

戦争、紛争による小麦の物流への影響とは

土浦第一高等学校 9 班

能田浩道 田崎未来

指導教諭 植田恵津子先生 豊島卓先生

【要旨】

2022 年に生じたロシアのウクライナ侵攻は私たちの生活に物価の高騰、特に小麦の物価高騰という形で大きく影響を与えた。国内に小麦が入って来なくなった時、国内の小麦が不足した時どうすればより多くの人にパンや麺などの小麦製品、または代替品である米粉製品が行き届くのだろうか。戦争、紛争の影響という広い話題から、影響を受けにくい国内の物流とはどのようなものなのかを私たちの身近に落とし込んで考えた。

The effect on wheat import in Japan caused by Russia's war on Ukraine

Nouta Koudou Tasaki Mirai

Supervisor: Ueda Etsuko Toyoshima Takashi

【Abstract】

Russia's war on Ukraine had a negative impact on Japan's imports, especially wheat prices. What can we do to make wheat products and rice flour products as an alternative go around effectively in Japan when we can't import enough wheat and the price of wheat products get expensive?

1 はじめに

2022 年に始まったロシアのウクライナ侵攻は、日本の小麦の物流にどのように影響しているのか、影響する過程について考え、影響を受けた日本の物流面に対して私たちができることは何かを考えた。

私たちの身の回りの食料品は価格の高騰が続いている。その原因を 5 つ考えた。

- (1) ロシアとウクライナでの小麦生産量の減少
- (2) 石油価格の上昇
- (3) 円安
- (4) 新型コロナウイルス
- (5) アメリカ合衆国やカナダによる小麦の買いだめ

これらの原因はどれも日本が外国から小麦を輸入する際に障壁となるものであり、これらが重なることで日本は小麦を他国から輸入することがより難しくなっていると考える。私たちはこの状況を受けて日本は国内で小麦の物流を回す、または小麦の代替品として米粉の物流を回していかなければならないと考えた。そこで私たちは日本の小麦物流のための取り組みを 3 つ考案する。

①小麦の備蓄システム

日本国内で小麦を備蓄することができれば緊急時に備蓄している小麦を利用することで国内に小麦が不足することはないと考える。

②小麦を自国で生産するシステム

日本国内で小麦を生産することができれば他国からの輸入に依存することなく国内に小麦を流通させることができると考える。

③フードロス削減と地産地消の促進

日本で起こっているフードロスを削減することと、地方の地域内で食料を回すことにより、日本の他国からの輸入の無駄を減らし、地元の食料を有効に活用してより多くの人に行き渡らせることができると考える。

これらの取り組みを促進することで国内における小麦の物流が滞らなくなるのではないかと考える。

2 フィールドワーク

上記で挙げた①～③の4つの取り組みを茨城県で取り組むにあたって、小麦粉の備蓄、食品ロス削減を行なっている株式会社かね久、地産地消を地域で促進している仙台市役所農林企画課への聞き取り調査を行い、仙台市における備蓄の仕組みや食品ロス削減、地産地消の仕組みを茨城県で応用することができるかを調査するために聞き取り調査を行った。

- (1) 仙台市 株式会社かね久への聞き取り調査
- (2) 仙台市役所 農林企画課への聞き取り調査
- (3) 土浦市のレンコンの端材を用いたパンの作成

3 フィールドワーク結果

(1) 仙台市 株式会社かね久への聞き取り調査：
株式会社かね久における小麦の備蓄方法やフードロス削減への貢献方法について伺い、茨城県において同じ取り組みを導入することは可能かどうか考えた。

①備蓄の仕組み

株式会社かね久においては、小麦の備蓄はアナログであり、デジタルは導入していないことがわかった。

②宮城スタイル

宮城県独自の取り組みで、日本赤十字社と宮城県の製粉企業が連携し、緊急時における小麦粉の配給を行なう取り組み

③米粉の利用

日本に余っている米を小麦粉の代わりに用いることによって、小麦粉が不足した際に代替品として利用する取り組み

④未利用資源 / 低利用資源の活用

食材の端材や市場に売り出されない、規格外の農産物を用いることによって、フードロスの削減を促進する取り組みの4つについてお話を伺った。

(2) 仙台市役所 農林水産課への聞き取り調査：

仙台市における地産地消の取り組みについて詳しく話を伺い、茨城県において同じ取り組みを導入することが可能かどうか考えた。

①とれたて仙台 / とれたて仙台フェア :

仙台市の飲食店における、地元の農産物を用いた料理の提供。実際に地元の農産物を味わってもらおう取り組み

②とれたて仙台プロジェクト :

仙台市の農産物の市場と生産地が近いという点を活かして、農産物を直接飲食店に提供することで、客に新鮮な野菜を提供する取り組みの2つについてお話を伺った。

私たちは 1) の 2) の調査から、小麦粉の備蓄や小麦粉の自国での生産は日本政府が取り組みことであり、私たちの身近に落とし込むことは難しいことがわかった。

そこで、私たちは小麦物流のための4つの仕組みの内、フードロスの削減と地産地消の促進を私たちが地域で進めていくことで物流への影響を緩和することができるのではないかと考えた。

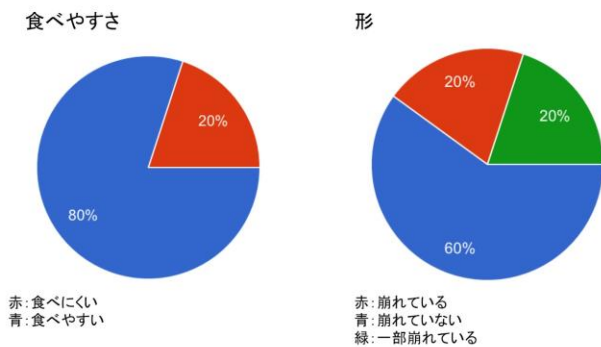
実際に土浦市役所農林水産課の皆様にご協力いただき、レンコンの端材を用いた食品を作成し、地域の地産地とフードロス削減に貢献する活動を行った。その結果をいかに記す。

(3) レンコンの端材を用いたパンの作成 :

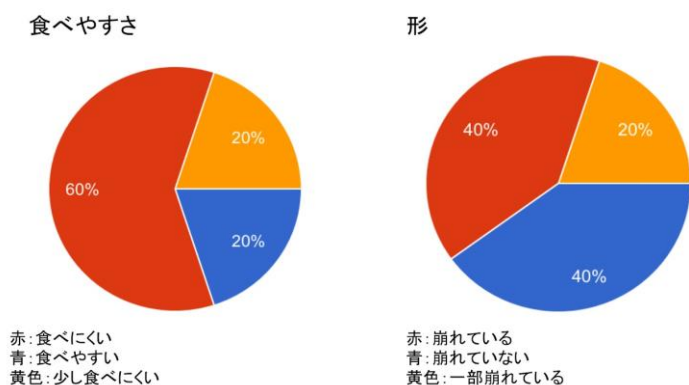
JA 水郷つくば様から提供していただいた土浦市のレンコンの端材を用いて蒸しパンと通常のパンを作成し、校内で第二学年の複数の生徒に試食をしてもらいアンケートを取った。

アンケート結果

①蒸しパン



②通常のパン



4. 結論／まとめ

今回の調査から、私たちは個人という小さい単位でもフードロス削減や地産地消を促進し、ロシアのウクライナ侵攻による小麦への影響を軽減できるという結論に至った。しかし、小さい単位で行うフードロス削減や地産地消ではその分小麦の物流面に与える影響は少なくなってしまう。そこで、個人よりもより大きな単位である、市や県でフードロス削減と地産地消を進めることができればより大きな効果を物流にもたらすことができると考えた。今後の展開として私たちは、校内で行ったフィールドワークの結果をもとにしながら、土浦市と協力をして土浦市の農産物の端材を用いた商品を作成し、実際に販売することを考えている。

5. 今後の課題

土浦市において、土浦市の農産物の端材を用いた商品を開発し、地域でフードロス削減と地産地消を促進していく。

6. 謝辞

本稿を作成するにあたってご協力くださった仙台市かね久の遠藤様、猪狩様、仙台市役所の横田様、土浦市役所農林水産課の岡田様、堤様にこの場をお借りして御礼申し上げます。本当にありがとうございました。

7. 参考文献

- ・農林水産省ホームページ 食品ロス・食品リサイクル・麦関連情報
<https://www.maff.go.jp/>
- ・株式会社かね久 ホームページ
<https://kanekyu-panko.com/>
- ・仙台市公式 ホームページ
<https://www.city.sendai.jp/>

- 土浦市公式ホームページ 食品ロスをなくそう！
<https://www.city.tsuchiura.lg.jp/page/page017452.html>
- 茨城をたべよう 農林水産物 加工物の紹介
https://www.ibaraki-shokusai.net/season/season_chisan